



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部本部長 (氏名) 岩井 亨 (TEL) 050(1780)3296
 定時株主総会開催予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,451	△27.7	△1,238	—	△1,251	—	△1,413	—
2022年9月期	2,007	△39.7	△1,239	—	△1,263	—	△1,331	—

(注) 包括利益 2023年9月期 △1,431百万円(—%) 2022年9月期 △1,331百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△3.49	—	△154.3	△91.9	△85.4
2022年9月期	△6.99	—	△83.5	△61.2	△61.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 0百万円 2022年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	980	528	53.8	0.80
2022年9月期	1,742	1,308	74.9	5.49

(参考) 自己資本 2023年9月期 527百万円 2022年9月期 1,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△1,017	△20	713	44
2022年9月期	△1,240	△92	736	367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—

詳細は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	662,027,658株	2022年9月期	237,786,480株
② 期末自己株式数	2023年9月期	118,712株	2022年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	404,793,176株	2022年9月期	190,416,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	764	△35.8	△875	—	△889	—	△1,819	—
2022年9月期	1,190	△45.2	△857	—	△877	—	△925	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△4.49		—					
2022年9月期	△4.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	1,014		536		52.7		0.81	
2022年9月期	2,098		1,722		81.9		7.23	

(参考) 自己資本 2023年9月期 535百万円 2022年9月期 1,719百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの2023年9月期連結累計期間においては、引き続きウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受けました。また急激な物価上昇による家計や企業への影響で、AV、家電製品の民生機器需要の減退が重なり、AV関連事業、家電事業の売上高が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開を続けてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。

当連結会計期間においては「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めて参りました。2023年6月12日には、大阪本社の移転が完了いたしました。

構造改革の着実な実施を進めており、月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

AV関連事業においては、ChatGPTに代表されるAI技術のAV関連事業への活用へ向けた研究の成果を順次リリース開始し、研究開発と並行して事業化に向けた取り組みを行い、一部のソリューションの実証実験を開始しました。また、テレビキャプチャー関連、IoT関連では、新製品を投入しました。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、売上高は14億51百万円（前期比27.7%減）、営業損失は12億38百万円（前期は12億39百万円の営業損失）、経常損失は12億51百万円（前期は12億63百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は14億13百万円（前期は13億31百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔AV関連事業〕

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューションの家電メーカーでの採用は継続していますが、そのロイヤリティの売上高が33百万円（前期比37.2%減）となりました。Xit-AirBox/Xit-Stickは、前期より引き続き低調に推移し、売上高はそれぞれ1億83百万円（前期比49.7%減）、44百万円（前期比31.2%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは新規引き合いは継続的にあるものの受注前の段階であり、売上高は1百万円（前期比86.1%減）となりました。一方、業務ブランド「BIZmode」と「BIZmode」を元に開発したサインページ事業ブランド「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは引き続き好調に推移し、34百万円（前期比119.1%増）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で42百万円（前期比8.5%増）の売上高があり、その結果、売上高は3億39百万円（前期比39.8%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、LTEドングルMT100シリーズは、売上高が84百万円（前期比28.4%減）となった一方、4GLTEルーターの売上高は64百万円（前期ゼロ）となりました。その他、修理費などで売上高は20百万円（前期比7.2%増）となりました。その結果、売上高は1億70百万円（前期比23.2%増）となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、全体で売上高は2億12百万円（前期比2.7%増）となりました。

そのほか、カメラバンドルソフトの保守等のその他売上高が、12百万円（前期比2.4%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は7億35百万円（前期比37.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億65百万円（前期はセグメント損失2億74百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランド、A-Stageブランド共に認知を拡大し人気商品となりました。また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・De Hairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大

し、前期より利益が増加となった一方で売上は減少となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は34.9%（前期は28.3%）となりました。ヘアドライヤーの売上高は62百万円（前期ゼロ）、電気ケトルの売上高は38百万円（前期比18.2%減）、電気圧力鍋の売上高は148百万円（前期比22.3%減）となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、調理家電において2023年1月より販売を開始した炊飯器（マルチライスポット）の売上高が大幅に増加しました。生活家電では洗濯機及びスティッククリーナー、白物家電の冷凍庫の売上高が大幅に増加しました。一方、テレビ製品等の黒物家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高3億2百万円（前期比19.6%減）、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高2億30百万円（前期比23.8%減）、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高47百万円（前期比45.3%減）、生活家電等は売上高64百万円（前期比12.1%減）、理美容家電等その他売上高70百万円（前期比5,855.8%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は7億15百万円（前期比14.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3億61百万円（前期はセグメント損失3億81百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント損失（営業損失）は、各セグメントに配分していない全社費用6億11百万円（前期比4.8%増）を配分する前の金額であります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は8億80百万円で、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が84百万円増加したものの、現金及び預金が3億23百万円、商品及び製品が2億5百万円、前渡金が1億14百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は86百万円で、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が50百万円、敷金が62百万円減少したことなどによるものであります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は12百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは、株式交付費が3百万円、新株予約権発行費が1百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4億33百万円で、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が34百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が1億15百万円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は18百万円で、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が22百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は5億28百万円で、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減少いたしました。これは新株発行により資本金が3億17百万円、資本剰余金が3億17百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が14億13百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し、44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、10億17百万円（前期は12億40百万円の使用）となりました。これは、主に、減価償却費74百万円、減損損失24百万円、棚卸資産評価損69百万円の計上、売上債権の減少1億1百万円があったものの、税金等調整前当期純損失14億8百万円の計上、未払金の減少13百万円、仕入債務の減少3百万円、未払費用の減少3百万円があったことなどの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前期は92百万円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入32百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、資産除去債務の履行による支出14百万円があったことなどの要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、7億13百万円（前期は7億36百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入3億81百万円、新株予約権付社債の発行による収入2億45百万円があったことなどの要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	74.7	67.9	79.0	74.9	53.8
時価ベースの自己資本比率	125.6	141.3	141.2	122.8	135.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内の経済活動は、回復の兆しが見られております。しかし、依然として、エネルギーコストや原材料費の上昇、急激な円安での為替変動による原価高による生産調整およびコロナ後の需要予測など、不確定な要素が多くございます。

そこで、当社グループでは、AV関連事業において、構造改革を実施し、現状のマーケットサイズに応じた人員配置に転換し、事業分野を細分化し、その中で選択と集中を実施することにより、収益構造を再構築する検討に入っております。そのため、現時点で、先行きの不確定要素の影響について合理的に見通すことが困難であり、また収益構造の再構築案の作成に時間を要することから、当社グループの連結業績予想につきましては、その影響額を合理的に算出することが困難であると判断し、未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、収益構造の再構築案の検討に至った背景は、AV関連事業において、当社の強みであるテレビ受信機関連の技術が、昨今のテレビ離れやインターネットコンテンツに置き換えられ市場が縮小していることが主な要因です。従前のようなテレビ市場のニーズが縮小していく中、様々な手段を用い業績回復に努めてまいりましたが、残念ながら、市場の動向や新型コロナウイルスの感染拡大、半導体の供給難、米中貿易摩擦による多大な影響には逆らえず、業績は低迷しているのが現状です。このような状況を踏まえまして、事業分野を細分化し、その中で選択と集中を実施することにより、収益構造を再構築する検討を始めるという結論に達しました。

当社グループは、「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対処すべき課題に取り組むことに努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、6期連続で営業損失を計上していること及び10期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

当連結会計年度においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）、第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、当連結会計年度において全ての新株予約権の行使が行われ、2億50百万円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当連結会計年度において全ての新株予約権が行使され3億85百万円調達しました。

第16回新株予約権につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2023年10月1日から2023年11月14日までに行われた権利行使により65百万円の資金調達が行われました。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第7回無担保普通社債50百万円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性確保等を考慮し、会計基準については日本基準を採用しております。
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,982	44,071
売掛金	260,912	168,484
電子記録債権	38,083	28,582
商品及び製品	576,146	370,449
原材料及び貯蔵品	74,044	158,561
前渡金	144,795	30,093
その他	61,365	80,982
貸倒引当金	△85	△369
流動資産合計	1,523,244	880,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,591	90,776
減価償却累計額	△162,591	△90,776
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△10,188	△10,188
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	796,171	741,191
減価償却累計額	△796,170	△741,190
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8,695	9,502
ソフトウェア仮勘定	50,733	-
無形固定資産合計	59,429	9,502
投資その他の資産		
敷金	125,516	62,651
その他	25,107	22,773
貸倒引当金	△8,100	△8,115
投資その他の資産合計	142,523	77,309
固定資産合計	201,952	86,812
繰延資産		
株式交付費	10,945	7,902
新株予約権発行費	6,175	4,860
繰延資産合計	17,120	12,762
資産合計	1,742,318	980,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,930	142,407
1年内償還予定の社債	-	115,000
未払費用	57,037	64,668
未払法人税等	35,315	34,049
契約負債	12,920	515
賞与引当金	15,162	5,339
資産除去債務	34,434	-
その他	91,296	71,452
流動負債合計	393,096	433,432
固定負債		
繰延税金負債	95	-
資産除去債務	40,677	18,516
固定負債合計	40,772	18,516
負債合計	433,869	451,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,425,553	5,743,072
資本剰余金	4,324,262	4,641,781
利益剰余金	△8,319,246	△9,732,815
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	1,305,530	527,000
新株予約権	2,918	1,480
純資産合計	1,308,448	528,480
負債純資産合計	1,742,318	980,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,007,985	1,451,166
売上原価	1,820,098	1,315,899
売上総利益	187,886	135,267
販売費及び一般管理費	1,427,787	1,374,266
営業損失(△)	△1,239,900	△1,238,998
営業外収益		
受取利息	8	12
持分法による投資利益	1,433	99
賞与引当金戻入額	-	10,600
為替差益	-	2,230
その他	1,203	2,839
営業外収益合計	2,645	15,782
営業外費用		
支払利息	-	965
新株予約権発行費償却	2,667	15,521
株式交付費償却	10,504	6,535
社債発行費償却	4,817	4,946
為替差損	8,400	-
その他	19	144
営業外費用合計	26,409	28,114
経常損失(△)	△1,263,664	△1,251,329
特別利益		
固定資産売却益	-	4,007
新株予約権戻入益	-	108
特別利益合計	-	4,115
特別損失		
減損損失	61,272	24,234
構造改革費用	-	54,929
損害賠償金	-	82,199
特別損失合計	61,272	161,363
税金等調整前当期純損失(△)	△1,324,936	△1,408,578
法人税、住民税及び事業税	7,215	5,085
法人税等調整額	△228	△95
法人税等合計	6,987	4,990
当期純損失(△)	△1,331,924	△1,413,569
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,331,924	△1,413,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失 (△)	△1,331,924	△1,413,569
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△1,331,924	△1,413,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,331,924	△1,413,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,049,320	3,948,029	△6,987,322	△125,038	1,884,988
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	376,233	376,233			752,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,331,924		△1,331,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	376,233	376,233	△1,331,924	-	△579,457
当期末残高	5,425,553	4,324,262	△8,319,246	△125,038	1,305,530

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	96	1,885,084
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		752,466
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,331,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,822	2,822
当期変動額合計	2,822	△576,635
当期末残高	2,918	1,308,448

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,425,553	4,324,262	△8,319,246	△125,038	1,305,530
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	317,519	317,519			635,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,413,569		△1,413,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	317,519	317,519	△1,413,569	-	△778,530
当期末残高	5,743,072	4,641,781	△9,732,815	△125,038	527,000

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,918	1,308,448
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		635,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,413,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,437	△1,437
当期変動額合計	△1,437	△779,968
当期末残高	1,480	528,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,324,936	△1,408,578
減価償却費	48,238	74,239
減損損失	61,272	24,234
構造改革費用	-	54,929
損害賠償金	-	82,199
新株予約権発行費償却	2,667	15,521
株式交付費償却	10,504	6,535
社債発行費償却	4,817	4,946
棚卸資産評価損	66,586	69,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	767	△9,822
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	-	965
持分法による投資損益 (△は益)	△1,433	△99
新株予約権戻入益	-	△108
固定資産売却益	-	△4,007
為替差損益 (△は益)	△2,161	22
売上債権の増減額 (△は増加)	60,792	101,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155,957	52,151
前受金の増減額 (△は減少)	△59,859	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,513	△3,747
未払金の増減額 (△は減少)	5,822	△13,245
未払費用の増減額 (△は減少)	16,368	△3,644
未収入金の増減額 (△は増加)	1,757	609
その他	97,942	83,507
小計	△1,233,630	△872,179
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	-	△808
構造改革費用の支払額	-	△54,929
損害賠償金の支払額	-	△82,199
法人税等の支払額	△6,721	△7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,343	△1,017,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,513	△22,178
有形固定資産の売却による収入	-	4,007
無形固定資産の取得による支出	△57,332	△21,940
資産除去債務の履行による支出	-	△14,390
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,453
敷金及び保証金の回収による収入	-	32,215
その他	39	6,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,806	△20,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	449,726
社債の償還による支出	-	△335,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	247,790	381,507
新株予約権付社債の発行による収入	495,182	245,326
新株予約権の発行による支出	△4,166	△13,494
その他	△2,450	△14,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	736,356	713,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,161	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594,632	△323,911
現金及び現金同等物の期首残高	962,614	367,982
現金及び現金同等物の期末残高	367,982	44,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、6期連続で営業損失を計上していること及び10期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

当連結会計年度においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）、第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、当連結会計年度において全ての新株予約権の行使が行われ、250,000千円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当連結会計年度において全ての新株予約権が行使され385,000千円調達しました。

第16回新株予約権につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2023年10月1日から2023年11月14日までに行われた権利行使により65,003千円の資金調達が行われました。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第7回無担保普通社債50,000千円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去

いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「AV関連事業」及び「家電事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AV関連事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産、パソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発等を行っております。また、「家電事業」は、主にオリジナルデザイン白物・黒物家電の開発生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,058,665	839,518	1,898,184	—	1,898,184
一定の期間にわたり移転される財	109,801	—	109,801	—	109,801
顧客との契約から生じる収益	1,168,467	839,518	2,007,985	—	2,007,985
外部顧客への売上高	1,168,467	839,518	2,007,985	—	2,007,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△160	—	△160	—	△160
計	1,168,306	839,518	2,007,824	—	2,007,824
セグメント損失(△)	△274,884	△381,460	△656,344	—	△656,344
その他の項目					
減価償却費	47,334	440	47,774	—	47,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	647,147	715,535	1,362,682	—	1,362,682
一定の期間にわたり移転される財	88,484	—	88,484	—	88,484
顧客との契約から生じる収益	735,631	715,535	1,451,166	—	1,451,166
外部顧客への売上高	735,631	715,535	1,451,166	—	1,451,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△74	—	△74	—	△74
計	735,557	715,535	1,451,092	—	1,451,092
セグメント損失(△)	△265,973	△361,466	△627,440	—	△627,440
その他の項目					
減価償却費	73,031	739	73,771	—	73,771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,007,824	1,451,092
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	160	74
連結財務諸表の売上高	2,007,985	1,451,166

(単位：千円)

損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△656,344	△627,440
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△583,556	△611,557
棚卸資産の調整額	—	—
子会社株式の取得関連費用	—	—
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,239,900	△1,238,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	47,774	73,771	—	—	463	467	48,238	74,239

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TD SYNEX(株)	283,207	AV関連事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TD SYNEX(株)	227,895	AV関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
減損損失	41,616	19,655	61,272	—	—	61,272

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
減損損失	20,797	3,437	24,234	—	—	24,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	5円49銭	1株当たり純資産額	0円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円99銭	1株当たり当期純損失(△)	△3円49銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,308,448	528,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,918	1,480
(うち新株予約権(千円))	(2,918)	(1,480)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,305,530	527,000
普通株式の発行済株式数(株)	237,786,480	662,027,658
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	237,667,768	661,908,946

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,331,924	△1,413,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,331,924	△1,413,569
普通株式の期中平均株式数(株)	190,416,917	404,793,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 679,000個 普通株式 67,900,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 90,100個 普通株式 9,010,000株 第14回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 普通株式 20,000,000株	第13回新株予約権 新株予約権の数 63,100個 普通株式 6,310,000株 第14回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 普通株式 20,000,000株 第16回新株予約権 新株予約権の数 2,850,000個 普通株式 285,000,000株

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第16回新株予約権」について、2023年10月1日から2023年11月14日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数		325,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	32,500,000株 (2023年9月30日現在の発行済株式総数の4.9%)
3. 資本金の増加額		32,501千円
4. 資本準備金の増加額		32,501千円

(無担保普通社債の繰上償還)

当社は、2023年6月23日付で発行した第4回無担保普通社債の一部について、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、2023年10月3日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額		15,000千円
2. 償還後残存額面総額		— 千円
3. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当	
4. 社債の減少による支払利息の減少見込額(年額)		33千円

当社は、2023年7月25日付で発行した第5回無担保普通社債について、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、2023年10月5日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額		50,000千円
2. 償還後残存額面総額		— 千円
3. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当	
4. 社債の減少による支払利息の減少見込額(年額)		153千円

(社債の発行)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、以下の条件にて社債を発行いたしました。

1. 社債の種類	第7回無担保普通社債
2. 発行総額	50,000千円
3. 発行価額	社債の金額100円につき金100円
4. 利率	年1.0%
5. 償還方法	満期一括償還
6. 払込期日	2023年10月18日
7. 償還期日	2024年4月18日
8. 資金使途	運転資金